

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	2,922,820	1,515,109	6,274,971
経常利益(千円)	427,935	278,438	1,391,509
四半期(当期)純利益(千円)	245,682	176,063	644,702
純資産額(千円)	-	10,246,079	10,730,950
総資産額(千円)	-	12,440,590	13,268,647
1株当たり純資産額(円)	-	1,494.61	1,460.20
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.20	25.07	87.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	82.4	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	245,872	-	845,402
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,655,431	-	1,190,355
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	710,758	-	288,737
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,439,761	4,560,078
従業員数(人)	-	320	312

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	320	(55)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	293	(47)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第2四半期会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
ソフトウェア(千円)	415,254

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
ソフトウェア(千円)	415,254
商品(千円)	164,031
保守料(千円)	598,724
導入指導料他(千円)	337,099
合計(千円)	1,515,109

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、株式会社マックスシステムの株式取得を決議し、平成20年10月31日に株式を取得いたしました。

その詳細につきましては、「第5 経理の状況」中、「1. 四半期連結財務諸表」の「重要な後発事象」をご参照下さい。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済情勢は、戦後最長といわれた好景気が途切れ、景気後退局面に突入し、今後の低迷の長期化が懸念される状況になってまいりました。原油価格高騰やサブプライムローン問題により、経営環境の悪化に見舞われた中堅・中小企業の業績下降や個人消費の冷え込みが顕著となり、更には、米国大手金融機関破綻による米国発金融危機が到来しております。

情報サービス産業においては、景気の低迷を受け、従来勝ち組といわれてきた有力なIT関連各社とも苦戦を強いられています。一方、特筆すべき技術革新がない中、インターネット常時接続環境の普及を背景に「SaaS（サーズ＝サービス型ソフトウェア）」ビジネスモデルが具体化されてきました。IT設備投資やIT人材投資がままならない中小企業では、従来のクライアントサーバの「所有モデル」から次世代の「SaaS」の「利用モデル」へと大きく舵が切られようとしております。

当該期間における当社のトピックスとしては、競合他社に先駆けて「PCA for SaaS」のリリースで業界に大きなインパクトを与えたことがあげられます。「PCA for SaaS」のリリースは、PCAの誇る先進の技術力を内外に大きくアピールいたしました。まだ業績への貢献度は低いものの、来期以降に大きく貢献が期待される商材であります。

戦略製品であるERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」の売上は、競合他社がひしめく厳しい市場のもとながら前年実績を上回るペースで推移しております。今後も「内部統制」をキーワードとしたビジネス展開に注力してまいります。

現時点では、「PCA for SaaS」「PCA Dream21」は業績に大きく貢献するまでにはいたらず、一般的な市況の悪化もあり、製品売上、バージョンアップ売上は前年同期比マイナスとなりました。反面、保守契約売上、ソリューション製品売上はともに順調に推移し、業績の下支えに貢献いたしました。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、当社の連結業績に寄与しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,515,109千円、営業利益261,452千円、経常利益278,438千円、四半期純利益176,063千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ496,639千円減少し、1,439,761千円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、263,494千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が284,138千円と、賞与引当金の増加額105,387千円計上された一方、前受収益の減少額が101,385千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、77,422千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出額が54,022千円と、市場販売目的ソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が33,076千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、682,711千円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出497,929千円と、株主に対する配当金の支払額184,782千円によるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73,267千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、流動資産(当第2四半期連結会計期間末3,907,243千円)に対する流動負債(同1,695,907千円)の割合いわゆる流動比率については、230.4%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年2月6日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,857
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,857 資本組入額 1,429
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社および子会社もしくは関連会社の取締役・監査役・執行役員・従業員またはこれらに準ずる地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職等、新株予約権発行の目的に照らし地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が定める事由に該当する場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することが出来る。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が併合する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数の調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,933	38.10
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 2 1	844	10.96
和田 弘子	東京都千代田区	358	4.65
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505104 (常任代理人 みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS.02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	275	3.57
株式会社オーピックビジネスコン サルタント	東京都新宿区西新宿 6 - 8 - 1	246	3.19
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.33
和田 成史	東京都千代田区	126	1.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区晴海 1 - 8 - 1 2	121	1.57
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町 2 - 4 2 - 1 1	114	1.48
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋 1 - 1 6 - 1 5	104	1.35
計	-	5,303	68.87

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 844,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,764,500	13,529	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,529	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式147株を含んでおります。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見1 - 2 - 2 1	844,500	-	844,500	10.96
計	-	844,500	-	844,500	10.96

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,050	979	974	985	1,059	1,099
最低(円)	979	935	935	916	920	930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,264	4,772,141
受取手形及び売掛金	736,833	917,422
たな卸資産	2 1,359	2 1,670
繰延税金資産	452,230	541,965
その他	66,532	51,555
貸倒引当金	2,975	2,668
流動資産合計	3,907,243	6,282,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,546,598	1,507,713
土地	2,766,259	2,766,259
その他(純額)	87,179	100,423
有形固定資産合計	1 4,400,038	1 4,374,396
無形固定資産	93,800	87,762
投資その他の資産		
長期預金	3,500,000	2,000,000
その他	542,707	578,400
貸倒引当金	3,200	54,000
投資その他の資産合計	4,039,507	2,524,400
固定資産合計	8,533,346	6,986,560
資産合計	12,440,590	13,268,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,911	76,554
前受収益	1,079,803	1,256,654
未払法人税等	129,450	186,686
賞与引当金	139,232	132,556
役員賞与引当金	9,960	18,495
その他	262,550	392,044
流動負債合計	1,695,907	2,062,992
固定負債		
長期前受収益	66,415	70,083
退職給付引当金	294,168	274,300
役員退職慰労引当金	138,020	130,320
固定負債合計	498,603	474,704
負債合計	2,194,511	2,537,697

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,493,912	8,461,349
自己株式	1,035,387	536,868
株主資本合計	10,268,045	10,734,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,965	3,050
評価・換算差額等合計	21,965	3,050
純資産合計	10,246,079	10,730,950
負債純資産合計	12,440,590	13,268,647

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,922,820
売上原価	938,717
売上総利益	1,984,102
販売費及び一般管理費	1,589,562
営業利益	394,539
営業外収益	
受取利息及び配当金	22,551
その他	12,236
営業外収益合計	34,787
営業外費用	
固定資産除却損	1,082
その他	310
営業外費用合計	1,392
経常利益	427,935
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,700
特別利益合計	5,700
税金等調整前四半期純利益	433,635
法人税、住民税及び事業税	130,295
法人税等調整額	57,656
法人税等合計	187,952
四半期純利益	245,682

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,515,109
売上原価	501,536
売上総利益	1,013,573
販売費及び一般管理費	752,120
営業利益	261,452
営業外収益	
受取利息及び配当金	11,202
その他	6,782
営業外収益合計	17,984
営業外費用	
固定資産除却損	718
その他	279
営業外費用合計	998
経常利益	278,438
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,700
特別利益合計	5,700
税金等調整前四半期純利益	284,138
法人税、住民税及び事業税	125,644
法人税等調整額	17,568
法人税等合計	108,075
四半期純利益	176,063

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	433,635
減価償却費	52,577
無形固定資産償却費	33,905
賞与引当金の増減額(は減少)	6,675
売上債権の増減額(は増加)	180,588
仕入債務の増減額(は減少)	1,643
前受収益の増減額(は減少)	176,851
その他	120,449
小計	408,437
利息及び配当金の受取額	17,438
法人税等の支払額	180,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,501,439
有形固定資産の取得による支出	126,034
無形固定資産の取得による支出	42,998
その他	15,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,655,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	498,518
配当金の支払額	212,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,120,316
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,439,761

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,283,574千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,241,796千円であります
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品 175千円	商品 262千円
原材料 143千円	原材料 273千円
貯蔵品 1,040千円	貯蔵品 1,134千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
役員報酬・給料手当	605,588千円
賞与引当金繰入額	99,724千円
退職給付費用	35,320千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,700千円
研究開発費	165,533千円
減価償却費	26,497千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
役員報酬・給料手当	274,480千円
賞与引当金繰入額	75,210千円
退職給付費用	17,586千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,340千円
研究開発費	73,267千円
減価償却費	7,548千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金	2,653,264千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,213,502千円
現金及び現金同等物	1,439,761千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 844,647株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	213,119	29.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年8月26日付で、当社普通株式492,500株の取得を行っており、取得価額は497,425千円でありま
す。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、業務用ソフトウェアの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当
事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いため、該当事項はあ
りません。

【海外売上高】

当社グループは、海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,494.61円	1株当たり純資産額	1,460.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.20円	1株当たり四半期純利益金額	25.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	245,682	176,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	245,682	176,063
期中平均株式数(株)	7,184,154	7,021,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、株式会社マックスシステムの株式取得を決議し、平成20年10月31日に発行済株式の80%を取得し、株式会社マックスシステムを子会社としました。当該企業結合は、当社を取得企業、株式会社マックスシステムを被取得企業とするパーチェス法適用取引に該当するものであります。

・企業結合の内容

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マックスシステム

事業の内容 情報処理サービス業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの製品拡充を図るとともに、医療事務ソフト分野への進出を果たし、当社グループが買収対象会社に対して更に経営資源を投入し、両者のシナジーを最大限に発揮することが出来るとの結論に達しました。

当社グループは、かかる子会社化により、中長期的な視点から、必要な決定を迅速かつ効率的に行うことの出来る体制が構築され、企業価値を向上させることが出来るものと考えております。

(3) 企業結合日

平成20年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

80%

2. 被取得企業の取得原価

510,000千円

3. 発生したのれんの金額並びに企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額等

受入れた資産及び引受けた負債のうち企業結合日時点における識別可能なものの特定时価の測定が未了であるため、のれん金額並びに企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額等については確定しておりません。

4. その他

平成20年1月末現在における株式会社マックスシステムの要約貸借対照表金額は以下のとおりであります。

流動資産 408,683千円

固定資産 129,029千円

流動負債 71,679千円

固定負債 - 千円

純資産 466,033千円

なお、当該資産及び負債の金額は被取得企業の規模を参考として示すためのものであり、企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額を示すものではありません。

・資金調達の内容

買付はすべて自己資金にて行いました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。